

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3691

<成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備>

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
16,893,000 (前年度)	国庫 1,404,300 県債 15,319,000	工事請負費 1,380,700 (道路、橋りょう整備等)
14,968,000	負担金 68,472 一般財源 101,228	負担金 13,400,000 (直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

県では、東海環状自動車道を最重点プロジェクトとして位置づけ、ミッシングリンク（未供用区間）となっている西回り区間の平成32年度末までの全線開通を国に要請している。

国においても、東海環状自動車道などの三大都市圏環状道路やアクセス道路等を重点的に整備することとしており、西回り区間については全線開通に向けて鋭意事業が推進されている。

県としては、東海環状自動車道へ重点配分し事業が一層促進されるよう、国に対し引き続き要請するとともに、開通時期を見据えアクセス道路の整備を推進する必要がある。

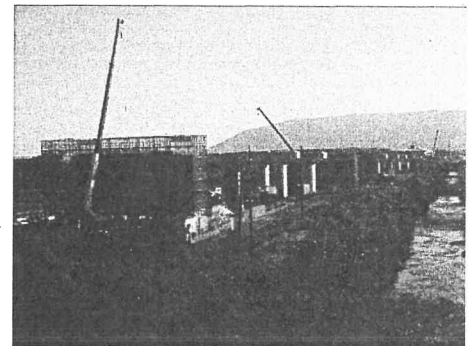
3 事業目的

東海環状自動車道及びアクセス道路の整備により、「県土の強靱化」、「企業誘致による沿線地域の活性化」、「観光地へのアクセス性向上」、「緊急医療ネットワークの強化」等を図っていく。

4 事業概要

(1) 東海環状自動車道西回り区間

残る未供用区間において、引き続き用地取得と工事を継続して実施。



工事が進む東海環状自動車道養老 JCT～養老 IC

(2) アクセス道路整備の主な事業予定箇所

- ・高富 IC（仮称） (国) 256号 高富バイパス(山県市)
- ・岐阜 IC（仮称） (主)岐阜美山線 大学北工区(岐阜市)
- ・糸貫 IC（仮称） (国) 157号 三橋工区(本巣市)
- ・大野神戸 IC（仮称） (主)岐阜関ヶ原線 丈六道工区(神戸町)
- ・養老 IC（仮称） (一)養老平田線 石畑工区(養老町)

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○ 公共事業		
直轄事業負担金 他		

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

<成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備>

濃飛横断自動車道の整備推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,570,000	国庫 1,408,950	工事請負費 2,462,000
(前年度	県債 1,076,800	(道路、橋りょう整備等)
2,840,000)	一般財源 84,250	委託料 92,000

2 背景・現状

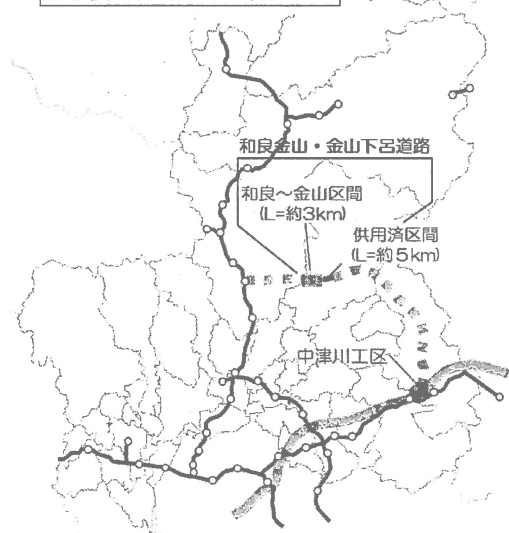
濃飛横断自動車道は、郡上市(起点)から下呂市を經由して、中津川市(終点)を結ぶ延長約80kmの地域高規格道路である。沿線は下呂温泉など日本有数の観光資源を有する地域でありながら高速道路の空白地域となっており、この道路には大きな期待が寄せられている。

現在、平成27年度の完成を目指して郡上市和良町～下呂市金山町間約3kmにおいて工事を進めており、この完成により、既に供用している下呂市金山町～同市保井戸間と合わせ約8kmが供用されることとなる。また、リニア中央新幹線岐阜県駅の設置が予定されている中津川市においても、中央自動車道～木曾川間の約5kmについて、都市計画決定に向けた手続きを実施しており、早期の事業着手、平成39年のリニア中央新幹線開業までの供用を目指している。

3 事業目的

本道路の整備により、沿線地域での生活圏の拡大や、主要都市及び交通拠点へのアクセス改善、観光面での経済効果などを生み出す。特に、リニア中央新幹線の効果を県内全域に波及させるためには、リニア岐阜県駅へのアクセス道路が重要であり、駅周辺の南北軸として、リニア開業に合わせた供用ができるよう計画的に整備を進める必要がある。

濃飛横断自動車道全体計画図



4 事業概要

- (1) 和良金山・金山下呂道路
 - [郡上市和良町～下呂市保井戸]
 - 和良～金山区間 (平成27年度供用予定)
 - ・和良金山トンネル工事 他
- (2) 中津川工区
 - [中津川市駒場～中津川市茄子川]
 - ・環境調査、各種設計 他

(款) 8土木費	(項) 2道路橋りょう費	(目) (3)道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業		
市町村合併支援道路整備事業費 他		

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

<成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備>

地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
34,060,195	国庫 5,594,350	工事請負費 10,601,544
(前年度	県債 26,456,800	(道路、橋りょう整備等)
29,617,955)	負担金 740,221	負担金 17,173,000
	一般財源 1,268,824	(直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

観光交流や産業振興のほか、大規模災害時に早期復旧の要としての役割を担う幹線道路等の整備が求められている。

3 事業目的

幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進し、産業経済活動、地域の活性化及び地域の安全・安心を図る。

4 事業概要

(1) 平成27年度中に供用を開始する予定の箇所

[直轄国道] (国)21号 坂祝バイパス(坂祝町)

(国)41号 下原改良(下呂市)

[県管理道] 濃飛横断自動車道 和良金山道路・金山下呂道路(郡上市・下呂市)

(国)256号 安郷野橋(郡上市)

(主)恵那蛭川東白川線 新東雲橋(恵那市)

(主)山東本巣線 徳積・長瀬工区(揖斐川町)

(2) その他の主要な継続整備箇所

[直轄国道] 中部縦貫自動車道高山清見道路(高山市)

(国)156号 岐阜東バイパス(岐阜市)

[県管理道] (国)248号 山田工区(関市)

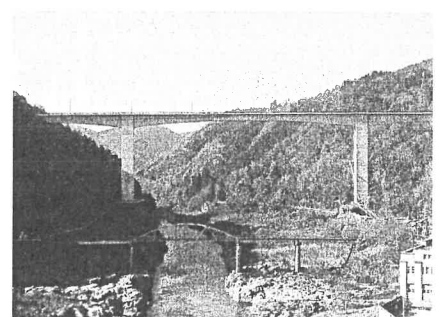
(主)多治見白川線 伊岐津志トンネル

(御嵩町・八百津町)

(主)古川清見線 平岩工区(飛騨市)

(一)本庄揖斐川線 福島・長良工区(揖斐川町)

(主)恵那蛭川東白川線新東雲橋整備状況



(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 (目)(3)道路橋りょう改築費
 (明細書事業名)○公共事業
 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・企画係・維持管理係・安全防災係	内線	3688・3736

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

新 大規模災害時に有効に機能する「県土強靱化ネットワーク」の整備推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
26,344,700	国庫 4,763,550	工事請負費 7,388,200
	県債 21,271,000	(道路拡幅、斜面对策等)
	負担金 95,390	負担金 17,173,000
	一般財源 214,760	(直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

災害時の道路ネットワークの確保は早期復旧の要となるため、県では「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」を作成し、計画的に整備を進めている。

しかし、大規模災害時に限られた人員や資機材等で、すべての緊急輸送道路を早期に確保することは困難であるため、同ネットワークの内でも、広域的な救助・救援活動等を支援するルートについては優先的に整備する必要がある。

3 事業目的

大規模災害時に有効に機能するネットワークを確保するため、広域の緊急輸送を担う第1次緊急輸送道路を中心とした道路を、新たに「県土強靱化ネットワーク」と位置付け優先的な整備を図っていく。さらに、隣接県との応援・受援に必要な県境道路の整備や、大河川等に架かる長大橋の耐震対策についても推進を図っていく。

4 事業概要

(1) 県土強靱化ネットワーク及び県境道路の整備推進

平成27年度から、同ネットワークにおける「道路拡幅等」、「橋梁落橋防止のフルスペック（最新の耐震基準）対応」、「斜面对策」を優先的に実施

(2) 長大橋の耐震化

大河川等に架かる100m以上の橋梁の耐震対策を実施

【平成27年度の主な整備予定箇所】

[道路拡幅等] (国) 248号 太田バイパス (美濃加茂市・坂祝町)

(国) 360号 種蔵打保バイパス (飛騨市)

(国) 361号 上ヶ洞バイパス (高山市)

(一) 羽島稲沢線 新濃尾大橋 (羽島市)

(一) 大垣江南線 安八墨俣工区 (安八町)

[斜面对策] (国) 156号 尾神〜平瀬工区 (白川村)

(国) 256号 田瀬〜下野工区 (中津川市)

[橋梁耐震] (国) 156号 荻町橋 (白川村)

(一) 大垣江南線 尾濃大橋 (羽島市)

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (5)直轄事業負担金
(明細書事業名) ○公共事業
直轄事業負担金 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・市町村道係	内線	3688・3713

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
9,496,400	国庫 4,081,780	工事請負費 7,100,289
(前年度	県債 4,789,300	委託料 1,156,100
9,200,000)	負担金 268,992	(橋りょう耐震対策、
	一般財源 356,328	防災対策工事等)

2 背景・現状

近い将来、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や内陸型地震などの広域災害に備えるため、平成24年度に、ネットワークの多重化・代替性の確保や防災拠点の見直しなどの観点から緊急輸送道路ネットワークの見直しを行い、平成25年度に、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」を作成し、同計画に基づく対策を計画的に実施していくこととしている。

3 事業目的

整備計画に基づき、緊急輸送道路の防災対策として橋りょうの耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を重点的に実施し、防災・減災対策を推進する。

平成26年度から概ね5年程度で実施する対策として、①第1次緊急輸送道路の対策、②15m以上の橋りょうの耐震化、③最大震度6弱以上のエリアや液状化危険度が高いエリアの対策を実施し、平成26年度から概ね10年程度でその他の対策を実施する。

4 事業概要

整備計画に基づき、ネットワークの防災・減災対策を重点的に実施する。

【平成27年度の主な整備予定箇所】

[耐震対策] (一) 剣大間見白鳥線 清浄寺橋 (郡上市)

(主) 瑞浪大野瀬線 出合大橋 (恵那市)

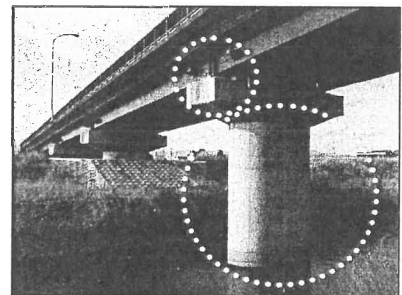
[斜面对策] (一) 下石笠原市之倉線 笠原工区 (多治見市)

(主) 高山清見線 清見工区 (高山市)

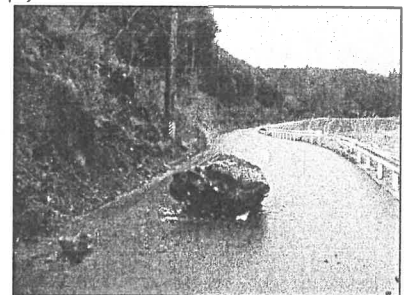
[道路拡幅等] (国) 418号 肥田瀬工区 (関市)

(主) 土岐可児線 五斗蒔工区 (土岐市)

(主) 可児金山線 飯高工区 (七宗町)



耐震対策のイメージ



落石被害の事例

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他
 (明細書事業名) ○ 公共事業 他
 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

新 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,828,200	国庫 823,800	委託料 1,127,100
	県債 90,000	備品購入費 300,000
	一般財源 914,400	

2 背景・現状

県管理道路の除雪作業については、除雪機械を所有する地元建設業者等に委託して実施している。しかしながら、近年の建設業界の厳しい現状から、委託先となる地元建設業者においては、除雪機械保有の経済的な負担やオペレーターの高齢化等の問題を抱え、現状の除雪体制の維持も厳しい状態にある。

また、本県ではこれまで建設業者による除雪機械の保有に依存してきたことから、県の保有する除雪機械は、他県と比較しても極めて少なく、新たな増強等は図られていない状況にある。

そのため、平成26年度に産学官で構成される除雪研究会により、今後のあり方について検討を実施した。

3 事業目的

冬期交通の安全性を確保するため、継続的に除雪業務に従事できるよう、県保有の除雪機械の増強等を図る。

また、県管理道路における路面状況や気象情報の的確かつ迅速な収集に向け、カメラや積雪・凍結センサー等の観測機器の増強を図り、道路状況等の情報を適切に提供していく。

4 事業概要

- (1) 保有機械の増強
(除雪ドーザ、除雪トラック、ロータリー除雪車)
- (2) 観測機器の増強
(カメラ、積雪・凍結センサー)
- (3) 建設業者等の待遇改善
- (4) 岐阜県雪情報システムの利便性向上



除雪車両による県道の除雪作業

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (1) 道路総務費 他
(明細書事業名) ○道路諸費 他
道路諸費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
担当(係)名	安全防災係	内線	3716

< 確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進 >

新 市町村と連携した道の駅の防災機能強化の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
100,000	国庫 52,500	・ 工事請負費 90,000
	県債 47,500	委託費 10,000

2 背景・現状

道の駅は、主要幹線道路沿線において、道路利用者の「休憩施設」であるとともに「情報提供機能」、「地域連携機能」を有する施設として整備されてきた。

また、最近では、観光、地場産物販売、防災拠点、交通拠点など、それぞれの地域の課題を解決する場として大きな期待が寄せられている。特に、東日本大震災の際の活用実績を踏まえ、防災面での役割に注目が集まっている。

3 事業目的

道の駅は、岐阜県強靱化計画の中で防災拠点としての役割を期待されている。市町村地域防災計画において、防災拠点等に位置づけられた「道の駅」について、市町村が行う防災備蓄倉庫や飲料用貯水槽の整備等と連携して、「道の駅」全体の防災機能強化を推進し、大規模地震発生時等の非常時における住民の避難や防災支援のための施設として活用するための整備を図る。

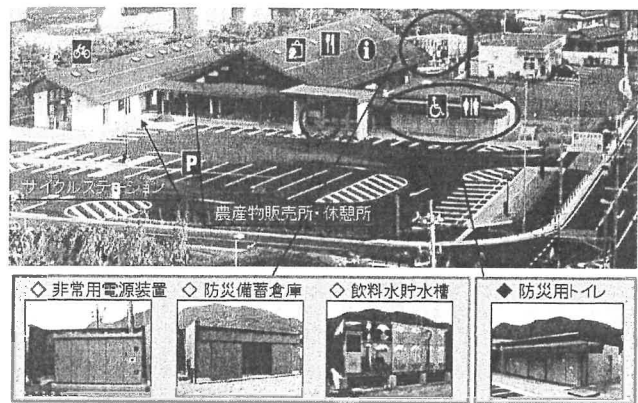
4 事業概要

「道の駅」の防災機能強化に向け、県が以下の施設を整備する。

- ①非常用電源の整備
- ②貯水タンクの整備

【平成27年度の主な実施予定箇所】

- ・「白川郷」（白川村）
- ・「星のふる里ふじはし」（揖斐川町）
- ・大野町「道の駅」（H30 開駅予定）
- ※ その他、順次調整を進める。



国等により防災機能を強化した道の駅（美濃にわか茶屋）

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○ 公共事業 他		
交通安全施設等整備事業費 他		

所 属	県土整備部河川課		
係 名	環境係・改良係・維持係	内線	3724

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

新五流域総合治水対策プランを踏まえた総合的な治水対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
10,981,822	国庫 2,039,600	工事請負費 4,135,650
(前年度	県債 5,447,000	(河川整備、ダム建設等)
9,682,225)	使用料 1,898,277	委託料 3,311,463
	一般財源 1,596,945	負担金 1,969,981
		(直轄河川事業負担金等)

2 背景・現状

東日本大震災、笹子トンネル天井板落下事故など近年の災害発生状況を踏まえ、河川構造物の長寿命化・耐震化、「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくり等、新たに取り組むべき課題等への対策を盛り込んだ「新五流域総合治水対策プラン」を平成25年度に改定した。このプランに基づき、総合的な治水対策を推進することで、短期的・局地的な集中豪雨による市街地や集落等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生を回避することが必要である。

3 事業目的

中長期的な展望の下、段階的・重点的な治水施設の整備や既存施設の耐震化など、事前防災の考えを踏まえた効率的・効果的なハード対策と、関係機関が連携した積極的な情報提供等のソフト対策を両輪として県土の強靱化を図り、自然災害に対する県民の安全・安心を持続的に確保するとともに、環境対策として、自然と共生した河川整備を進めることにより「清流の国ぎふ」づくりを目指す。

4 事業概要

(1) ハード対策

都市部を流れる河川や近年被害を受けた河川のハード対策を重点的に実施する。

【平成27年度の河川改修実施予定箇所】

境川（岐阜市）、杭瀬川（大垣市）、長良川（関市、美濃市、郡上市）、久々利川（可児市）、土岐川（瑞浪市）、小里川（恵那市・新規事業）、苔川（高山市）等

【平成27年度の河川構造物の耐震対策実施予定箇所】

山田川逆水樋門（岐阜市）等

(2) ソフト対策

「岐阜県 川の防災情報」や「ぎふ川と道のアラームメール」により、県民の避難活動等に役立つ水位・雨量等の情報を提供する。また、市町村長が避難勧告等を適切に発令できるよう、氾濫危険水位を平成26年度中に見直し、洪水時におけるきめ細やかな情報提供を行う。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他
広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画係・開発係	内線	3729・3723

＜確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進＞

治水対策のためのダム建設事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,302,815 (前年度)	国庫 628,100 県債 674,700	工事請負費 797,500 (転流工、仮締切工等)
1,297,345)	一財 15	負担金 149,815 (直轄河川総合開発事業負担金)

2 背景・現状

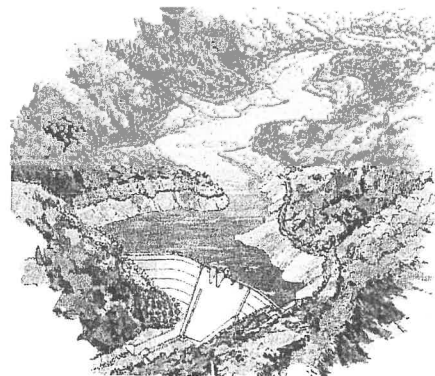
県内では、過去から多くの洪水による浸水被害が発生している。木曾川では戦後最大の洪水である昭和58年9月洪水や平成23年9月洪水、また、長良川沿川では昭和51年9月洪水や平成16年10月の台風23号による洪水により、甚大な浸水被害が発生している。

さらに、近年、短期的・局地的集中豪雨が各地で発生していることから、事前防災としての抜本的な治水対策が求められている。

こうした洪水による浸水被害を回避・軽減するため、国においては木曾川水系河川整備計画に位置付けられた新丸山ダムの建設が推進されている。県においても長良川圏域河川整備計画に位置付けられた内ヶ谷ダムの建設を推進している。

3 事業目的

新丸山ダムや内ヶ谷ダムは、木曾川や長良川の流域における抜本的な治水対策の一つである。洪水調節により浸水被害の回避・軽減を図るとともに、渇水時においても下流における既得取水が安定的に取水できるよう補給を行う。



内ヶ谷ダム完成予想図

4 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業

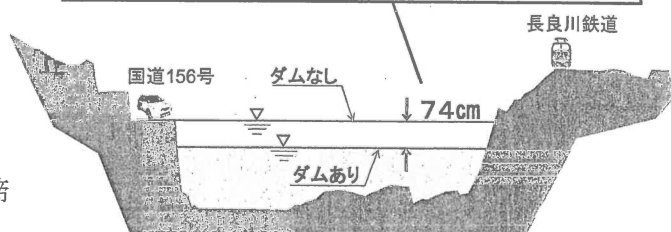
(八百津町・御嵩町)

- ・ 工事用道路の整備及び水文調査の実施

(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）

- ・ 河川を一時的に切り替えるための転流工・締切工の完成及び本体工事着手

※年超過確率1/100年の規模の洪水に対し、ダムによる洪水調節により、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○公共事業
内ヶ谷ダム建設費他

所 属	県土整備部砂防課		
係 名	企画係	内線	3742

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

八山系砂防総合整備計画を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,810,800	国庫 1,394,600	工事請負費 2,545,740
(前年度	県債 3,119,400	(砂防えん堤工等)
5,233,800)	負担金 84,600	委託料 1,531,300
	使用料 3,186	負担金 1,191,000
	一般財源 1,209,014	(直轄砂防事業負担金)

2 背景・現状

近年、台風や短期的・局地的豪雨による大規模な土砂災害が全国的に頻発し、多くの尊い人命が奪われている。県内でも毎年のように土砂災害が発生しており、人命を守ることを第一とした土砂災害対策を推進する必要がある。

3 事業目的

八山系砂防総合整備計画を踏まえたハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策により、地域の安全性を向上させ、人命の保護と、災害時にその機能が損なわれないよう防災拠点などの保全を図る。

4 事業概要

(1) 人命を守ることを最優先とした土砂災害防止対策

- ・過去に土砂災害の発生した箇所、人家密集箇所、要配慮者利用施設のある箇所において、人命を守るハード対策を重点的に実施する。

【平成27年度の主な実施予定箇所】

砂防事業：高垣洞（郡上市）等

急傾斜地崩壊対策事業：真長寺（岐阜市）、平（東白川村）等

- ・土砂災害警戒区域を対象に避難勧告の発令区域を事前設定した情報伝達一覧表を活用し、市町村と連携して防災訓練を実施する。併せて、自治会単位の集会等で、土砂災害警戒区域、避難所や避難経路を周知するなど、住民の更なる危機意識の向上を図る。（ソフト対策）。

(2) 防災拠点や避難所、県土強靱化ネットワークを守る土砂災害防止対策

- ・土砂災害警戒区域にある防災拠点や避難所を保全するハード対策の重点実施

【平成27年度の主な実施予定箇所】

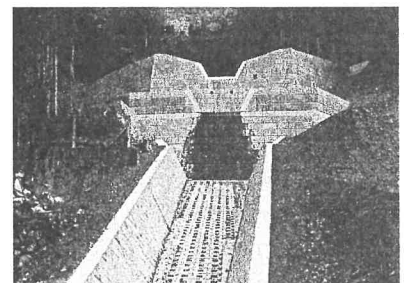
砂防事業：宮下西谷（山県市）、宮洞谷（中津川市）等

急傾斜地崩壊対策事業：小泉（多治見市）、山黒（高山市）等

- ・県土強靱化ネットワークを保全するハード対策の重点実施

【平成27年度の主な実施予定箇所】

砂防事業：乙坂一の谷（大垣市）等



ハード対策（砂防えん堤）

(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (3) 砂防事業費	他
(明細書事業名)	○公共事業	他	
	通常砂防費	他	

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

通学路交通安全プログラム等に基づく集中的な交通安全対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,651,000	国庫 866,775	工事請負費 401,000
(前年度	県債 784,200	委託料 250,000
1,651,000)	一般財源 25	(歩道整備工事等)

2 背景・現状

平成24年4月以降、京都府や千葉県などで、登下校中の児童が被害者となる交通事故が相次いで発生したことを受け、平成24年度に県内の道路管理者、教育委員会、警察が連携して通学路の緊急合同点検を実施した。

また、この取組みを継続して実施するため、平成26年度には各市町村において「通学路交通安全プログラム」を策定した。

3 事業目的

「通学路交通安全プログラム」等において対策が必要と判断された箇所について、様々な交通安全対策を集中的に実施し、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保する。

また、通学路以外でも死亡事故が発生した箇所や重大事故が発生する可能性がある箇所において効果的な対策を実施し、安全な道路環境の提供に努める。

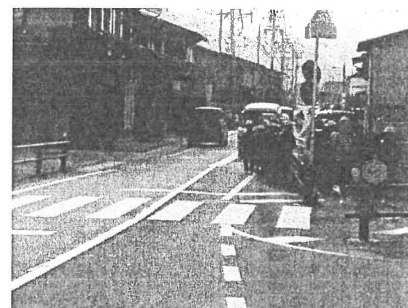
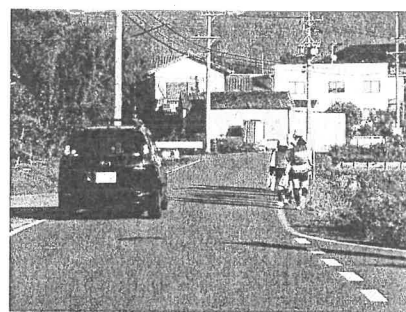
4 事業概要

通学路の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を実施する。

緊急合同点検において対策が必要とされた箇所については、平成27年度末に対策を完了する。

【平成27年度の主な整備予定箇所】

- ・(国) 365号(大垣市上石津町牧田)
- ・(主) 関金山線(関市下之保)
- ・(一) 上山田寺河戸線(瑞浪市寺河戸町)
- ・(一) 鼠餅^{ねずもち}古川線(飛騨市古川町東町) 等



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 交通安全施設等整備事業費

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3738

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
16,658,049	国庫 4,044,200	工事請負費 6,269,527
(前年度	県債 4,823,600	委託料 7,177,676
14,732,859)	負担金 10,708	(舗装補修、橋りょう補修等)
	使用料 349,285	
	諸収入 100	
	一般財源 7,430,156	

2 背景・現状

県では、道路延長4,184km、橋りょう4,336橋、トンネル175本という全国トップレベルの膨大な道路施設を管理している。また、道路照明灯や道路標識などについても数多くの施設を管理している。

今後、これら施設の高齢化が急速に進行することから、従来の対症療法的な維持管理のみでは、通行に支障をきたすだけでなく第三者被害の発生も懸念される。

3 事業目的

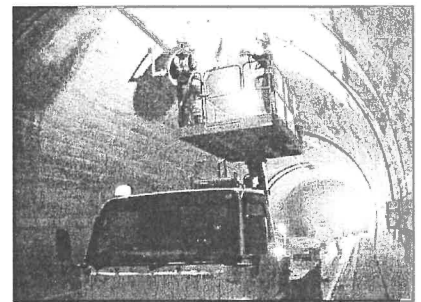
社会資本メンテナンスプランや橋梁長寿命化修繕計画などを包括した「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を提供する。

4 事業概要

「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、道路施設の点検及び補修を実施する。

【平成27年度の主な実施予定箇所】

- [舗装補修](主)岐阜環状線 則武工区(岐阜市)
- (主)高山上宝線 町方工区(高山市)
- (主)羽島養老線 大藪工区(輪之内町)
- (一)下中屋笠松線 神置町工区(各務原市)
- (一)美江寺西結線 牛牧工区(瑞穂市)
- [橋梁補修](主)美濃洞戸線 谷戸橋(美濃市)
- (主)下呂白川線 和泉橋(白川町)
- [トンネル補修](国)256号 塞の神トンネル(中津川市)
- (国)303号 新北山トンネル(揖斐川町)
- [施設点検](国)257号 新日和田トンネル(下呂市)
- (一)垂井停車場線 垂井跨線橋(垂井町)
- (一)牧田関ヶ原線 藤古川橋(関ヶ原町)



定期点検・修繕計画の整備(トンネル)



計画に基づく補修(橋梁)

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)(2)道路橋りょう維持費他
 (明細書事業名)○公共事業 他
 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	維持係・砂防保全係	内線	3726・3744

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,646,000	国庫 188,000	工事請負費 984,110
(前年度	県債 160,000	委託料 508,890
1,400,000)	使用料 353,101	(排水機場修繕、
	一般財源 944,899	砂防えん堤工等)

2 背景・現状

樋門、排水機場等の河川構造物や砂防堰堤等の砂防施設は、洪水や土砂災害から人命を守る重要な施設であり、災害時に確実に機能を発揮することが求められる。一方、施設の高齢化が進み、今後、劣化損傷がみられる施設の増加が想定される。

県では、全国に先駆けて、平成25年度に「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」を策定し、平成26年度より予防保全的な維持管理を行っている。

3 事業目的

同計画に基づき、河川構造物及び砂防施設の計画的・効果的な維持管理を実施し、施設機能の長期保持、維持管理等に必要な費用の縮減・平準化を図る。

4 事業概要

長寿命化計画に基づく点検、補修・改築を実施する。

【平成27年度の主な補修・改築実施予定箇所】

[河川構造物]

山田川排水機場(岐阜市)、天神川排水機場(岐阜市)、犀川調節樋門(大垣市)等

[砂防施設]

島口川(関市)、志津北谷(海津市)等

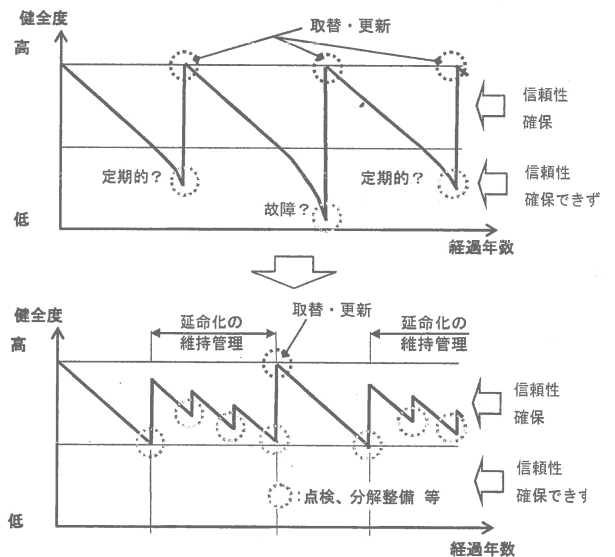
[急傾斜地崩壊防止施設]

岐礼(揖斐川町)、山中(川辺町)等

[地すべり防止施設]

白倉(瑞浪市)等

図：長寿命化のイメージ



(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他
特定構造物改築事業費 他
(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (2) 砂防維持費 他
(明細書事業名) ○ 単独事業 他
砂防維持費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	維持管理係・維持係・企画係	内線	3736・3726・3742

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

新 ICTを活用した社会資本（道路、河川、砂防）の維持管理の高度化

1 事業費	【財源内訳】		【主な使途】	
144,000	国庫	52,000	委託料	139,865
	一般財源	92,000	使用料	4,135

2 背景・現状

県は、膨大な社会資本（道路、河川、砂防）を抱えているが、今後これらの施設の高齢化が急速に進行するため、維持管理費用の増加が見込まれる。また、近年の法改正により、災害時に社会資本が確実にその機能を発揮することができるよう、定期的な点検の実施等適切な維持管理の実施が義務付けられた。

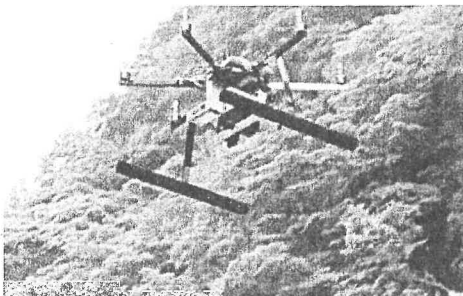
予算や技術担当職員の不足、地形等の制約がある中で情報通信技術（ICT）を活用したより効果的な対応をしていく必要がある。

3 事業目的

ICTを活用して、社会資本の効率的かつ効果的な維持管理を推進し、維持管理コストの縮減を図るとともに安全な社会資本を提供する。

4 事業概要

- (1) 高精度三次元画像を道路施設台帳等へ活用するとともに、タブレット端末による道路パトロール情報の共有化を推進
- (2) 道路状況を確認するカメラ等の増設により県民への情報提供を充実
- (3) 河床変動の激しい区域をモデル地区に指定し、タブレット端末を用いた河川巡視やモバイルマッピングシステム（※）を用いた点検等の試行
- (※) 高解像度カメラやレーザースキャナ等を搭載した車両を走行させ、堤防の損傷、変形、沈下等のデータを取得できる技術
- (4) UAV（無人航空機）を活用した流域の荒廃状況等の調査、崩壊箇所の3次元地図作成による崩壊土砂量の算出



UAVによる現地撮影状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (1) 道路総務費 (明細書事業名) ○道路諸費 道路諸費
(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (2) 河川維持費 (明細書事業名) ○単独事業 河川維持修繕費
(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (1) 砂防総務費 他 (明細書事業名) ○砂防諸費 他 砂防諸費 他

所 属	県土整備部河川課		
担当(係)名	環境係	内線	3723

<「清流の国ぎふ」づくりの推進>

「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
59,939	使用料 4,700	工事請負費 22,500
(前年度	一般財源 55,239	委託料 32,839
158,800)		

2 背景・現状

県内の河川には、美しい魅力ある水辺をもつ河川空間を形成してきた地域が多く存在する。これらの地域の魅力を、地域の交流の場や観光資源として最大限活かし、2020年に開催される東京オリンピックや2027年のリニア中央新幹線の開業により増加が見込まれる観光客に対し、新たな県の魅力として発信することが重要となる。

そのため、まちと水辺が一体となった活用事例や新たな取組みを発掘し、活力ある「清流の国ぎふ」づくりを将来にわたり繋げることが求められている。

3 事業目的

県民全体が「清流の国ぎふ」に誇りと愛着が持てるよう、住民の参加を促し、まちづくりと一体となった川づくりを行い、川への関心を高める。

また、水辺がもつ魅力を観光資源として活かし、交流人口や定住人口の拡大を目指す新たな取組みについて、地域の方々や関係機関と検討しにぎわいの創出を図る。

4 事業概要

(1) 自然共生川づくり

県内すべての河川改修の箇所において、自然と共生した川づくりを行うとともに、自然共生に関する事業や取組みに対して評価し、情報共有を行うことにより、自然共生の取組みを向上させる自然共生事例発表会を開催する。

(2) 河川が有する水辺の魅力の活用

歴史・文化・景観等、河川が有する地域の魅力を活かし、地域住民等が水辺空間を地域活性化につなげる取組みを検討するため、地域の方々や関係機関をメンバーとする検討会を立ち上げ、計画立案や取組みを実施する。

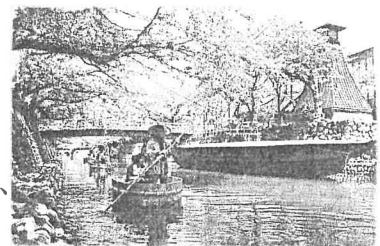
検討会実施予定箇所：水門川（大垣市）

(3) かわまちづくり事業で整備した施設の活用

北方町の糸貫川を地域のイベントや祭り等、地域交流の場として活用する。

(4) 水質浄化対策事業

大江川、境川、新荒田川、桑原川の水質浄化を引き続き進めるとともに、糸貫川においても水質環境の改善に向けた検討会を開催し、水質浄化対策を検討する。



水門川の水辺利用

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費
 (明細書事業名) ○河川管理費
 ぎふの清流保全事業費他

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	維持係・環境係	内線	3724・3731

<「清流の国ぎふ」づくりの推進>

里山から川までの魚道連携モデル事業の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
360,000	国庫 55,000	工事請負費 290,800
(前年度	県債 55,000	委託料 49,105
328,800)	使用料 127,242	(魚道補修等)
	一般財源 72,758	
	繰入金 50,000	

2 背景・現状

近年、河川では河川魚道の機能回復に取り組み、魚がのぼりやすい川づくりが進められるとともに、水田では用排水路を繋ぐ水田魚道の設置が進められている。

これらの取組みは、河川管理者や土地改良事業者等がそれぞれに整備を進めていることから、生物の多様性に配慮した「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、河川から水田に至る「水みち」の連続性確保に向けて関係機関等との連携が求められている。

3 事業目的

生物の多様性に配慮した「清流の国ぎふ」づくりを推進するためには、河川内のみならず、河川から水田に至る水みちの連続性の確保が重要である。

そのため、県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理を進めるとともに、地域の方々や有識者、関係機関との連携により分断された水みちの連続性を復元し、魚のすみやすい環境を創出する。

4 事業概要

(1) 河川から水田までの水みちの連続性を確保

昨年度に有識者や関係機関等と検討した水みちが分断されている地区において、関係機関等と連携して水みちの連続性の確保に向けた取組みを進める。

<平成27年度モデル地区>

今川（可児市今地区）、武儀川（関市千疋地区）

(2) 魚道の機能回復

県管理河川や砂防施設に設置された672箇所の魚道点検を行う。また、点検結果に基づく修繕や改良を行い、魚道の機能回復を図る。

- ・^{ふじこ}藤古川（大垣市上石津町）、
^{おおまみ}大間見川（郡上市）、竹原川（下呂市） 等



武儀川での魚道点検の様子

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○ 河川管理費
ぎふの清流保全事業費他

所 属	県土整備部建設政策課		
係 名	建設業係	内線	3647

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

建設業広域BCM認定制度の普及、促進に向けた支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
200 (前年度200)	手数料 200	報償費 63

2 背景・現状

県では、県内建設業関連団体（16団体）と災害応援協力に関する協定を締結し、道路・河川など社会基盤の応急復旧や緊急輸送道路の確保のための措置など、災害時の応急対策等に協力してもらう仕組みを整えている。

近い将来、発生が予想される南海トラフ巨大地震や内陸直下型地震をはじめ、頻発する豪雨災害に備え、これまで以上に迅速かつ確実に災害対応できる広域的な体制づくりが求められている。そのためには、大規模災害時に、災害応援協定の締結団体やその会員企業ができるだけ早く業務を再開し、協定に基づく応援協力に着手できるよう、建設業の事業継続力の強化に向けた取組みを促進していく必要がある。

3 事業目的

建設業関連団体に取り組む広域BCM（※）を県が認定することにより、本県の災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を図る。

※広域BCM：建設業関連団体が策定する広域BCPと、その点検や改善に向けた継続的な活動を含めた事業継続計画マネジメント

4 事業概要

平成26年4月に創設した「岐阜県建設業広域BCM認定制度」に基づく認定を引き続き行うとともに、制度の普及、促進に向けた支援を行う。

また、既認定団体の広域BCMの適切な運用・管理、改善が図られているかを検証し、災害対応力の向上に繋げていく。

【「岐阜県建設業広域BCM認定制度」について】

- (1) 認定対象団体 県と災害応援協定を締結する建設業関連団体(16 団)
- (2) 既認定団体 (一社)岐阜県建設業協会(H26.7.29 認定)
- (3) 認定有効期間 認定日の属する年度から3年度後の3月31日(継続更新制)
- (4) 認定申込受付期間
 - ・第2期：H27.2.2～H27.3.2
 - ・第3期：H28.1～H28.2(予定)

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費		
建設業許可等事務費		

所 属	県土整備部建設政策課		
係 名	建設業係	内線	3647

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

建設業を担う人材の育成・確保

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
150,573	一般財源 148,873	委託料 150,342
(前年度 208,560)	手数料 1,700	

2 背景・現状

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災や経済・雇用を支える重要な役割を担っている。しかし、その経営環境は、近年の建設投資額の減少、受注競争激化による収益の低下や若年入職者の減少などにより、極めて厳しい状況にある。

こうした状況を踏まえ、将来にわたって建設業が存続していくためには、まず、中長期にわたる安定的な公共事業予算の確保が重要であり、建設業者の適正な利潤の確保や魅力ある労働環境の整備が必要である。さらに将来の建設業を支える若年者に建設業の魅力を発信するなど、入職促進や雇用定着に繋がる取組みが求められている。

3 事業目的

建設業が適正な利潤を確保し、魅力ある労働環境を構築できるよう、入札・契約制度の改善をはじめ、適正な労務単価の設定などに努めるとともに、建設業関連団体や教育委員会など県の機関と連携し、将来の建設業の担い手となる若年入職者の確保・育成を支援することにより、将来にわたって希望や誇りの持てる建設業の再生を図る。

4 事業概要

- (1) 適正な利潤の確保に向けた取組み
 - ・入札・契約制度の改善など
- (2) 魅力ある労働環境の整備に向けた取組み
 - ・適正な労務・資材単価の設定、工事施工時期の平準化、社会保険未加入対策など
- (3) 若年者の入職促進に向けた建設業の魅力発信事業
 - ・県内高校OBによる就職サポート事業や高校生、小中学生親子対象の現場見学会
 - ・各種イベントを活用した建設業のイメージアップ広報
 - ・雇用の維持や魅力ある労働環境づくりに寄与する建設業の総合産業化支援
- (4) 担い手育成、雇用定着に向けた建設業再生支援事業
 - ・経営力向上セミナー、技術力向上セミナー、IT研修
- (5) 地域人づくり事業<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
 - ・若年者を新規雇用し、建設業で活躍できる技術・技能者を育成
 - ・既入職者の雇用定着支援(処遇改善(収入の向上、正社員化)に繋がる資格取得支援等)

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費 建設産業構造改善推進事業費	

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○緊急雇用特別対策費 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	入札制度係	内線	2292

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

新 若手及び女性技術者の登用・育成を支援するモデル工事の実施

1 背景・現状

近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営状況が続く地域の建設業においては、現場の技術者不足や若年入職者の減少による技術承継の危機に直面している。改正された品確法（※）においても、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務として明記されており、公共工事の品質確保のためにも、将来の建設業の担い手となる若手及び女性技術者の育成・確保が重要な課題となっている。

また、女性の有する能力を最大限に発揮できるよう、女性技術者の建設現場への登用促進を図るための取組みも求められている。

※：公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成十七年法律第十八号）

2 事業目的

若手及び女性技術者の配置について、入札参加資格要件又は総合評価の加点対象とするモデル工事を実施することで、将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、若手及び女性技術者の活躍を支援する。

3 事業概要

平成27年度に県土整備部が発注する建設工事において、以下の2タイプのモデル工事を試行する。

○モデル1

- ・一般競争入札（総合評価）において、若手又は女性技術者の配置を入札参加資格要件とする工事

○モデル2

- ・一般競争入札の総合評価において、若手又は女性技術者を配置した場合に加点評価する工事

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
担当(係)名	水政係・企画係	内線	3726・3742

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

新 揖斐川連合総合水防演習・広域連携防災訓練の開催

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
15,000	一般財源 15,000	委託料	12,678

2 背景・現状

近年、短期的・局地的集中豪雨に伴う洪水や土砂災害が各地で頻発しているが、被害を最小限にとどめるための活動である水防活動は、河川改修や砂防施設整備と並び、ますます重要な使命を帯びてきている。

また、平時から関係機関が合同で訓練を行い、連携強化を図っておくことが災害への備えとして必要である。

3 事業目的

揖斐川流域における水防団の水防技術の向上及び士気高揚、関係機関との連携強化、及び沿川住民の意識の向上を図り、水防活動への理解を促進する。

同時に、土砂災害に備えた安全な住民避難のため、揖斐川町の警戒避難体制を強化すると共に住民の危機意識向上を図る外、同時多発的に発生する洪水や土砂災害に対する関係機関の連携強化を図る。

4 事業概要

国及び開催地の県市町等の主催により、昭和62年度から隔年開催（岐阜、愛知、三重、長野及び静岡の5県で持ち回り開催）。本県での開催は、平成15年度以来12年ぶり3回目。

(1) 主催

国土交通省中部地方整備局、県、揖斐川流域
13市町、名古屋港管理組合ほか

(2) 日時

平成27年5月24日（日）

(3) 場所

<メイン会場> 大垣市今福町地内（揖斐川右岸河川敷）

・洪水被害を想定し、水防訓練等を実施する。

<サテライト会場（※）> 揖斐川町西津汲（旧久瀬小中学校グラウンド）

・土砂災害を想定し、関係機関が連携した情報伝達訓練、避難訓練、人命救助訓練等を実施する。

※サテライト会場は、名古屋市港区（名古屋港ガーデンふ頭）にも設けられ、名古屋港管理組合等による高潮を想定した訓練が同時実施される。



平成15年度の水防演習の様子

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (6) 水防費
(明細書事業名) 水防指導費		
水防指導費		
(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (1) 砂防総務費
(明細書事業名) 砂防諸費		
砂防諸費		